

あつぎ市議会だより



第247号 発行日/2019年11月15日 発行/厚木市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒243-8511 神奈川県厚木市中町三丁目17番17号 ☎046(225)2700

9月定例会議

平成30年度決算および条例など35議案を認定・可決

予算決算常任委員会・分科会を設置し、厚木市のお金の使い方を審査

9月定例会議は、9月2日から10月7日までの会議期間36日間で開催されました。

市長から初日に提出された議案は、教育委員会委員の任命や農業委員会委員の任命のほか、平成30年度一般会計など7会計の歳入歳出決算、条例の改正、工事請負契約の変更、市道路線の廃止・認定、一般会計補正予算、国民健康保険事業特別会計補正予算の33議案です。このうち、「教育委員会委員の任命について」「農業委員会委員の任命について（13件）」を除いた19議案は質疑終了後、上程された陳情とともに所管の常任委員会に付託されました。

本会議第2日から第4日までの3日間、議員22人が登壇し、一般質問が行われました。

また、休会中に各常任委員会などが開かれ、付託された案件に対し、慎重な審査が行われました。

最終日、「教育委員会委員の任命について」「農業委員会委員の任命について」に対する質疑が行われ、採決の結果、いずれも同意しました。その後、各常任委員長から審査結果が報告され、3会派による討論の後、採決の結果、委員会に付託された全議案を認定・可決しました。

さらに、市長から「令和元年度厚木市一般会計補正予算（第5号）」の議案1件、議員から「国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書について」の議案1件が追加提出され、いずれも可決しました。



色鮮やかに紅葉する依知神社のイチヨウ

平成30年度決算

認定した決算議案は、一般会計・特別会計・病院事業会計の7件です。決算議案は、予算決算常任委員会に付託され、予算決算常任委員会のもとに設置された各分科会で、平成30年度の事業執行に関する質疑を行いました。また、今年度および来年度以降の行財政運営に反映させ、対応することを期待し、執行機関に要望を行いました（予算決算常任委員会からの要望事項は7面参照）。

条例の改正

可決した条例の一部改正議案は4件です。「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例」は、地方公務員法および地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員制度が創設されたことなどに伴い「厚木市職員の分限に関する条例」ほか10の条例の改正および「厚木市臨時職員の給与に関する条例」を廃止するものです。「厚木市手数料条例」は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査に係る手数料の額を改めるため、改正するものです。「厚木市印鑑条例」は、住民基本台帳法施行令の一部改正に伴い、所要の措置を講ずるため、改正するものです。「厚木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」は、森の里東地区地区計画の都

市計画の変更に伴い、新たな地区整備計画地区の建築物に関する制限を追加するため、改正するものです。

工事契約の変更

可決した工事請負の変更議案は1件です。主な変更内容は、都市計画道路厚木環状3号線第1工区の工事に関し、平成29年10月に議決済みの契約（議案第52号）について、一部に不安定な土質の存在が判明し、のり面処理の工法を変更するなどの必要性が生じたことにより、工事請負契約の契約金額を「11億9,970万3,060円」から「12億9,965万3,460円」に変更し、また、工事請負契約の履行期限を「令和2年2月28日」から「令和2年6月30日」に変更するものです。

市道の廃止・認定

可決した市道路線の廃止・認定議案は5件です。内容は、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）新設工事に伴い、金田地内から上依知地内までの103路線を廃止し、新たに110路線を認定するほか、宅地分譲のための開発行為に伴い、山際字小平地内や妻田東三丁目地内、下萩野字新宿地内、飯山字栗原地内にそれぞれ1路線を新たに認定するものです。

教育委員の任命に同意

教育委員会委員4人のうち、杉山繁雄氏（戸室）の任期満了に伴い、引き続き同氏の選任についての議案が市長から提出され、賛成全員で同意しました。

農業委員の任命に同意

農業委員会委員の任期が満了することに伴い、後任委員の任命についての議案が市長から提出され、次の方々の任命に賛成全員で同意しました。

市川 謙治（上依知）
井上 和典（飯山）
梅澤 清子（山際）
小澤 隆三（田原）
新藤 悦子（恩名）
難波 博文（下萩野）
野口 政夫（下萩野）
早川 春夫（岡田）
堀池 勝（下川入）
松野 進（飯山）
松前 澄夫（小野）
三橋 宏司（飯山）
山川 澄夫（飯山）

2面下段に続く

主な内容

- ◆一般質問 2～5面
- ◆国に提出した意見書 4面
- ◆政務活動費の会計報告 5面
- ◆委員会・分科会の審査 6・7面
- ◆本会議の審議結果 8面



今定例会議では、22人の議員が3日間にわたり一般質問を行い、市政全般の施策について市長などの考えを問いました。主な質問と答弁の要旨を紹介します(掲載は質問順)。

最近の危機管理事案への取り組み

ネクストあつぎ 高橋 豊議員



考え方をまとめています。

問 対応はどうか。
答 市長 市民安全対策本部会議などを開催し、初動体制の確立、関係機関への情報発信など、迅速かつ的確な対応に努めている。

●愛甲石田駅前北口広場
問 整備状況と今後の方向性は。
答 市長 整備構想の策定を進めている。暫定整備は今年度に着工し、来年度中の完成を目指していく。また、今後の整備の方向性は、副都市中心拠点の位置付けを踏まえ、広場の拡張を基本とした整備計画を策定する。

●中町第2-2地区に建設予定の複合施設など

問 検討経緯と状況は。
答 市長 昨年9月に策定した新庁舎整備基本構想において、図書館および(仮称)こども未来館などと市庁舎を併せた複合施設を整備する方針を定めた。現在、複合施設等整備検討委員会の提言をはじめ、多くの市民参加の機会を通じ、ご意見をいただきながら、複合施設およびその周辺環境整備に向けた基本的な



中町第2-2地区にある複合施設建設予定地

市民提案事業の子ども食堂に対する見解は

新政あつぎ 望月 真実議員



問 今後の支援は。

答 市長 地域の交流の場として子どもから高齢者まで参加できるため、大変意義のある活動であると認識しており、今後も活動が継続的に行われるよう引き続き支援していく。

答 こども未来部長

子どもへの貧困対策の取り組みの一つと捉えており、引き続き支援を続けるべきと考えている。

●出席扱いの判断基準になるガイドラインの策定

問 フリースクールやICTを活用した不登校

子どもへの貧困対策の取り組みの一つと捉えており、引き続き支援を続けるべきと考えている。

●出席扱いの判断基準になるガイドラインの策定

問 フリースクールやICTを活用した不登校

新学習指導要領の反映について進捗状況は

無党派 高田 浩議員



問 新学習指導要領の中で何が最も重要だと理解しているか。

答 学校教育部長 今回初めて付いた前文の中にある、「持続可能な社会の創り手」となることが期待されるとの考え方が、全体を通して入ってきていると捉えている。

問 生きる力という言葉が示されているが、カリキュラムマネジメントを実現し、教科横断型の学習に変えていくため、ESDカレンダーの活用について見解は。

答 学校教育部長 大

公共下水道事業について現状と課題は

日本共産党 栗山 香代子議員



問 来年度、地方公営企業法が一部適用になるが、今後のメンテナンス計画はどうなっているか。

答 都市整備部長 健全な下水道事業を運営するため、計画的で効率的な維持管理をすることとしている。維持管理は、公営企業会計も今の官庁会計とほぼ同じである。

●超高齢社会への対応

問 補聴器の購入助成をさらに拡大できないか。

答 福祉部長 平成29年度に改正を行って間もないため、現在予定はないが、今後も各市の状況の把握に努めたい。

問 高齢者などを保護するため、歩行者用青信号の時間延長を関係機関に働き掛けられないか。

答 労働安全部長 今後も必要に応じて厚木警察署と調整し、公安委員会に働き掛けていきたい。

答 都市整備部長 収支計画を試算した結果、

地域公共交通実証実験を踏まえた今後の方向性は

日本共産党 池田 博英議員



問 実証運行の今後の予定は。また、市内の他の地域での取り組みは。

答 まちづくり計画部長 本年11月から地域の買い物のニーズを重視し、今回と同様の鷺尾、まつかけ台・みはる野ルートで利用者から料金をいただき、5カ月間の実証運行で利用状況を確認して、来年度以降に本格運行を視野に検討していく。また、他の地域の取り組みは、高齢化率や生活の対応などの居住状況、スーパーや医療機関などの施設の立地状況、

●国民健康保険料

問 現状と課題は。

答 市長 国民健康保険の被保険者は、全国健康保険協会などほかの保険と比較し年齢構成が非常に高く、1人当たり医療費も増大し、財政運営が厳しい状況にある。このため、国に対し全国市長会などを通じ財源確保などの要望を行っており、引き続き必要な財源の確保について要望していく。

1面から続く

補正予算①

可決した補正予算議案は、一般会計と国民健康保険事業特別会計の2件です。

一般会計補正の主な歳出の内容は、文化会館の大規模改修に向けた調査などを実施するため、文化会館リニューアル事業費の措置や、印鑑登録証明書への旧氏併記に伴うシステム改修を実施するため、戸籍住民基本台帳等事務費を増額するものです。このほか、道路側溝における堆積土砂などの清掃や街路樹の剪定を実施するための道路施設維持管理事業費の増額や、道路損傷箇所等の緊急復旧工事や舗装補修工事などを実施するため道路維持補修事業費の増額、また、車両や歩行者の安全な通行を確保するための交通安全施設事業費を増額するとともに、南毛利スポーツセンター体育室における照明の修繕を実施するため体育施設維持補修事業費の増額などをするものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。

◆一般会計 873億4210万6千円(7億8767万9千円増)

◆国民健康保険事業特別会計 226億6042

万6千円(542万6千円増)

補正予算②

追加提出され、可決した補正予算議案は、一般会計の1件です。

一般会計補正の主な歳出の内容は、台風15号で被害のあった獣害防護柵の修繕や倒木などの除去、河川区域内のフェンス、公園区域内のトイレ、小中学校の校舎や防球ネットの修繕などに必要な経費を増額するものです。

補正後の予算額、既定の歳入歳出予算に対する増減額(カッコ内)は次のとおりです。

◆一般会計 874億963万3千円(6752万7千円増)

議員提出議案

可決した議員提出議案は、国会や関係行政庁に意見書を提出することを求める1件です。

「国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書」は、義務教育費国庫負担制度の存続・拡充や、義務教育教科書無償給与制度の継続などを要望するものです(意見書は4面参照)。



ニホンザルの 生息状況は

ネクストあつぎ 三橋 文男 議員



問 生息頭数は一番多い時と比べ、どのくらい減ったのか。

答 環境農政部長 平成19年度のピーク時で314頭が確認されたが、現在は、経ヶ岳群が10頭、煤ヶ谷群が5頭の市内全部で15頭となり、約95%減少した。

●ブレーキとアクセルの踏み間違い防止装置

問 取り付けを支援する考えは。

答 協働安全部長 国や神奈川県に対して安全装置の設置費補助を含む高齢者の事故防止対策に

本市の交通政策に 対する取り組みは

公明党 川口 仁 議員



問 移動困難者や交通不便地域への対策は。

答 まちづくり計画部長 コミュニティ交通を

定時定路線型か、デマンド型とするか、地域ごとに導入の形を決めたい。

問 児童・生徒の公共交通利用の課題は。

答 教育総務部長 バスの運転手に小学生が中学生と間違われた話があり、各小学校に児童証の発行依頼をしたが、改めて周知を進めていく。

答 まちづくり計画部長 議員からの中学生版かなちゃん手形の要望は

学校給食の安全に 対する認識は

無党派 高田 昌慶 議員



問 神奈川県が学校給食で、子どもたちが食べ

るパンから、除草剤の主成分であり、発がん性が認められるグリホサートが検出された。今後、本市で検査をする考えは。

答 教育長 輸入小麦については、国が検査を行い、安全性が確認されており、本市が独自に検査する予定はない。

問 グリホサートは危険がないと言っているのであれば検査をすればいい。給食で子どもが口にするものを市で検査をしない、リスクを知らない行為

問 どのように安全を確保しているか。

答 道路部長 対策として、通行帯確保のためのグリーン舗装、交差点の路面標示やカラー舗装などがある。既に対応済みの箇所もあるが、地域の意見を伺い、より一層の安全対策を講じていく。

抜け道となつている 生活道路の安全確保は

ネクストあつぎ 奈良 直史 議員



線とのネットワークの形成で利便性の向上が図られるため、国道412号と県道63号の区間約1300mの整備に向け事業を推進していく。

●結まつの経済効果

問 経済効果とそこから生まれる交流人口は。

答 産業振興部長 今年の経済波及効果額の試算は約11億円で投資額の約10倍の効果があった。交流人口は、本厚木駅の乗降客は祭りの期間中は約27万人で、通常の土日と比較し71.1%の増である。

●上今泉岡津古久線

都市計画道路厚木環状3号線 改良工事の考え方は

あつぎの会 井上 敏夫 議員



問 森の里東土地区画整理事業の土地利用計画との整合性は。また、森の里東土地区画整理組合から受益者負担金を徴収しない理由は。

答 市長 隣接して工事を行っていると場所もあるため、整合性を図り、進捗に遅れが生じないよう事業を進めている。

また、都市計画道路は公益性を有し、受益者の特定が困難であるため、負担金の徴収はしていない。

●市街化調整区域の下水道整備

問 慎重に行つてほしいが、考えは。

答 都市整備部長 国の指針に整備の必要性の記載があり、市街化調整区域の汚水処理は、下水道区域と合併処理浄化槽区域に処理区域を分け、整備を進める計画である。

ペダル踏み間違い事故の 防止に向けた検討状況は

公明党 田上 祥子 議員



問 アクセルとブレーキの踏み間違い事故防止に向け、平成23年に熊本県企業の取り組みを紹介し、検証をお願いしたが、その後の検討状況は。

答 協働安全部長 国や県による補助制度の創設について要望するとともに、本市独自に踏み間違い加速抑制装置の設置費補助を含む支援策を検討している。

●給食のアレルギー対策

問 アレルギー対応の詳細献立表は、希望の有無を問わず、食物アレルギーがある全ての児童・生徒に配布すべきでは。

答 教育総務部長 学校現場などと調整させていただきたい。

広報広聴 特別委員会から

今年7月7日の厚木市議会議員選挙を経て、新たなメンバーによる議会がスタートいたしました。

これまで、厚木市議会では市民に開かれた議会を目指し、年2回のペースで議会報告会を開催し、広報広聴活動に努めてまいりました。しかし、今年市議選の投票率は、過去最低の38.46%という結果でありました。まだまだ、市民の皆さまへの発信が足りないのではないか。このままでは、市民に開かれた議会は遠のくばかりです。この状況を議会全体として、また、議員一人一人が重く受け止めなければなりません。議会報告会や議会だよりの在り方については、引き続き議論を進めてまいります。

議員への市民の皆さまのご意見やご感想をお待ちしております。(田口孝男)

飯山白山森林公園桜の広場 周辺整備に向け課題は

あつぎみらい 渡辺 貞雄 議員



問 桜の広場周辺整備構想検討会からの提案に対し課題は。

答 市長 本構想は、飯山白山森林公園を周年にわたり観光客が訪れるにぎやかな観光地とする整備計画で、地元の皆さまが中心の検討会とともに策定した。今後も関係者との合意形成を始め、構想の実現に向け取り組んでいく。

●調整区域の下水道整備

問 市街化調整区域内の公共下水道(汚水管)は、令和3年度に工事着手となるが、課題は何か。

答 市長 下水道整備の必要性を説明し、接続率を上げることが重要と認識している。住民説明会などにより必要性や費用負担をご理解いただき、整備を推進していく。

日勤救急隊を 導入する考えは

公明党 山崎 由枝議員

問 女性が生き生きと活躍できる職場環境への取り組みは。

答 消防長 日勤を伴う当直勤務の女性消防吏員が妊娠した場合、配置換えをして対応し、安心して仕事と子育てが両立できるよう、職場全体で働きやすい環境づくりに努めている。また、女性

●教員の働き方改革

問 スクール・サポート・スタッフを配置する考えは。

答 教育総務部長 学習用プリントなどの印刷業務あるいは授業準備の

●夏場の暑さ対策

問 全公民館へのミストシャワー設置の考えは。

答 教育長 体感温度を下げ熱中症対策に有効なものとして認識している。

本市の防犯・安全対策の 取り組みは

無会派 後藤 由紀子議員

問 抑止力として防犯カメラ設置の取り組みは。

答 協働安全部長 通学路など所期の設置目標は達成したが、自治会には継続し補助する必要がある。今後も、地域の状況などを踏まえて検討する。

●防災対策

問 自治会未加入者への防災訓練の周知は。

答 市長室長 さまざまな体験から防災に関する知識を身に付けていただく機会が必要であり、今後研究していきたい。



複合施設の整備費用に 関する見通しは

新政あつぎ 高村 真和議員

問 建物以外の周辺整備に要する費用や、(仮称)ことも未来館などの建物内部の内装工事費用の現時点での試算は。

答 市街地整備担当部長 複合施設全体の概算建築費は、国、神奈川県などの行政機関を含めて、延べ床面積約5万平方メートルで、約220億円を

交差点の安全に対する 取り組みは

ネクストあつぎ 田口 孝男議員

問 滋賀県大津市の保育園児らを巻き込んだ事故を受け実施した、交差点の安全点検の内容は。

答 道路部長 市道が交差し、横断歩道のある交差点43カ所を対象に調査し、276カ所で一部または全部の歩道巻き込み部に車止めの設置がなかった。設置可能な

●消えた横断歩道

問 以前、さまざまな要望活動を行い一時改善されたが、最近再び消えた横断歩道が目立っている。認識は。

答 道路部長 横断歩道の薄い箇所が多数ある

パークゴルフ場を 整備する考えは

新政あつぎ 高橋 知己議員

問 グラウンドゴルフやパークゴルフなどのスポーツ施設整備の進捗は。

答 社会教育部長 グラウンドゴルフは本市でも人気の高いスポーツで、現在、専用の施設を整備すべく、競技団体の方々と協議し調整を進めている。パークゴルフも子どもから高齢者まで手軽にできる人気のスポーツで、情報収集も行っている。

問 会派で中井町のパークゴルフ場を視察、調査し、年間10万人以上利用があり、維持管理費用は1回2000円の利用料収入で賄え、黒字になっていることや、初期投資も黒字で十分回収可能なことが分かった。コストゼロで、年間10万人規模のスポーツ促進、

再犯防止に向けての 取り組みは

新政あつぎ 新井 啓司議員

問 再犯の防止等の推進に関する法律において、地方再犯防止推進計画策定の努力義務が課されたが今後の取り組みは。

答 福祉部長 罪を犯した人の立ち直りを支える取り組みや、安心安全なまちづくりを推進する上でも大変重要なものとして認識しているため、策定に向けて努めている。

●自転車損害賠償責任保険などへの加入義務

問 神奈川県条例で加入が義務化された。本市も加入率が100%になるよう周知が必要と考えるが、対応は。

答 教育総務部長 学校給食の実施回数を5回増やすことで、現在調整を進めている。

●小学校の年間授業時間の確保

問 取り組みの具体案は。

答 教育総務部長 学校給食の実施回数を5回増やすことで、現在調整を進めている。

アミューあつぎの 商業施設について現状は

あつぎの会 名切 文梨議員

問 空き店舗が目立っており、貸付収入も過去5年で1400万円以上減っている。新規店舗の誘致に向け、どのような努力をしているのか。

答 産業振興部長 平成30年度は191件のテナントに声掛けをさせていただいた。来年春には1階に新規オープンする

災害への備え

無会派 松本 樹影議員

問 地震だけでなく、風水害を想定した総合訓練の実施について見解は。

答 市長室長 風水害を想定した訓練は地震に対する訓練と同様に重要だと考えている。実施に向けた計画や支援などを進めたい。

歩道の安全確保に 対する本市の考えは

無会派 松本 樹影議員

問 滋賀県大津市で発生した保育園児が巻き込まれた自動車事故を受け、歩道への安全策や課題は。

答 道路部長 市内443カ所の交差点を緊急に点検し、設置可能な180カ所の交差点の歩道巻き込み部に車止めなどの設置を進めている。課題として、歩道が狭く安全施設が設置できない交差点には、路面標示などを設置し注意喚起する。

地域集会所への補助金制度 に課題はないか

新政あつぎ 石井 芳隆議員

問 自治会館に大規模な修繕が必要となり、市の補助制度の活用を考えているが、制度に規定の補助率では対応できないとの相談を受けている。との相談を受けている。施設により事情が異なることを踏まえ、自治会の

●体育館などへの冷暖房設備

問 横浜市の体育室では、特別な工事の必要がない、窓枠型クーラーを空調として取り付け、利用者の好評を得ている。本市でも検討できないか。

答 教育総務部長 本格的な冷暖房設備に比べ安価で済むが、小・中学校の環境整備では、他にも優先的に進めなければいけないものがある。全校導入手前導入経費や効果も考えた上での対応が必要だと考えている。

●SDGs(持続可能な開発目標)

問 本市の取り組みと市民などへの機運の醸成をどう図るか。

答 市長 SDGsの推進は、次期総合計画策定に当たり配慮すべき視点として位置付け、検討を行っている。

●政策部長 今後、周知とあわせ、市民、企業などと連携を図る中で、SDGsの考え方を広めていければと考えている。



地域のコミュニティ活動の拠点となる地域集会所施設

可決した 意見書

市民生活に重要なことでも、それが国や県の仕事である場合など、市の力で解決できないことがあります。このような場合、市議会では、地方自治法第99条に基づき、意見書を国会または関係行政庁に提出し、議会としての意思を表明します。9月定例会議で可決した意見書は次の1件です。

国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の 維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書

現在、義務教育に求められているのは、子供たち一人一人に行き届いた教育が行われることであり、子供たちが全国どこに住んでいても一定水準の教育を受けられる環境を整えるため、義務教育費国庫負担制度の存続・拡充や義務教育教科書無償給与制度の堅持が必要である。また、学校現場における課題が複雑化・困難化する中で、教員の負担は増している現状がある。こうした中、中央教育審議会は、新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について発表し、文部科学省においては、学校における働き方改革推進本部を設置し、今後取り組み関連施策の実施スケジュールを示す工程表を示しており、学校現場における教職員の長時間労働は正や教職員定数の改善は不可欠である。よって、国においては、次の事項について実現されるよう強く要望する。

- 1 教育の機会均等、水準の維持・向上、無償制の維持に不可欠な義務教育費国庫負担制度を存続・拡充させること。また、学校事務職員・学校栄養職員をその対象から外さないこと。さらに、義務教育教科書無償給与制度を継続すること。
- 2 行き届いた教育を実現するために、教職員の長時間労働は正に向けた、学級編成標準の改善や教職員の定数拡充、少人数学級の実施・進行、教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月7日

提出先＝衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣

政務活動費会計報告

会派等略称 (所属議員数)	みらい (9人)	新政 (6人)	公明党 (5人)	あつぎ (4人)	共産党 (2人)	無会派 (1人)
交付額(A)	2,160,000	1,440,000	1,200,000	960,000	480,000	240,000
支出額						
調査研究費	464,808	0	0	29,028	5,367	0
研修費	127,800	26,000	179,226	23,468	190,200	112,200
広報費	539,050	73,372	240,840	1,019,479	229,801	0
広聴費	177,157	56,292	117,383	22,394	9,661	18,646
要請陳情活動費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
資料作成費	147,721	33,709	41,851	52,334	0	90,384
資料購入費	156,000	78,600	110,387	60,993	58,098	15,100
人件費	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	89,378	40,000	0	0
合計(B)	1,612,536	267,973	779,065	1,247,696	493,127	236,330
残額(A-B)	547,464	1,172,027	420,935	0	0	3,670

※会派等表記、正式名称、所属議員()は代表者【交付時の議員数を掲載。4月に4カ月分を交付】
みらい…あつぎみらい：神子雅人、高橋豊、瀧口慎太郎、渡辺貞雄、松本樹影、難波達哉、越智一久、沼田幸一、松田則康 新政…新政あつぎ：石井芳隆、井上武、高橋知己、田口孝男、新川勉、新井啓司 公明党…公明党：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 あつぎ…あつぎの会：奈良握、名切文梨、山本智子、井上敏夫 共産党…日本共産党厚本市議員団：釘丸久子、栗山香代子 無会派…無会派：高田浩

委員会・分科会の審査

条例・補正予算・決算など

—主な質疑と答弁—



条例の改正や令和元年度補正予算、平成30年度決算などの議案について、委員会・分科会での主な質疑と答弁を紹介します。

総務企画

○平成30年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 庁舎建設等基金積立金について、平成30年度までに約40億円を積み立てたが、ほぼ目標額に達したと考えているか。

また、市民サービスへの影響は。

答 新庁舎整備基本構想においては、30億円程度の積み立てが必要と考えていたが、一般の法人市民税収入の上振れを好機と捉え、将来世代への負担軽減を図るほか、建設コストの変動、建設費用以外の外構工事などの費用も想定し、一般財源の負担をできるだけ抑えるため、今回、積み立てた。他市の事例では、建設費の60%程度を積み立てている自治体もあり、他の事業の状況や将来負担の関係、バランスなども考慮しながら考えていく。

市民福祉

○厚木市印鑑条例の一部を改正する条例について
問 住民票などについて

では、本人の請求により旧氏が併記可能となるが、周知はどうか。

答 市の広報や政府が用意するチラシなどで周知する。

○平成30年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 マイナンバーカードの発行枚数の推移は。また、再交付の状況は。

答 平成28年度が1万9402枚、29年度が5544枚、30年度が4011枚で推移している。

マイナンバーカードや通知カードの再交付は、紛失、汚損、破損のため再交付を希望する方が多くなっている。また、制度開始当初に申請はしたものの、カードの受け取りに来庁されない場合もあり、受け取り勧奨通知を発送している。

○令和元年度厚木市一般会計補正予算(第4号)

【所管科目】
問 小学校校庭整備事業費増の理由は。

答 本市の自殺者数の推移は。また、30、50代の男性や若者に向けた対策は。

答 年間自殺者数は、平成23年の61人をピークに40人台で推移していたが、30年は30人となっている。

環境教育

問 介護認定審査会における介護認定の再認定について、近年の状況は。

答 28年度は全体6204件のうち833件、29年度は7045件のうち809件、30年度は6930件のうち903件であった。

○令和元年度厚木市一般会計補正予算(第4号)

【所管科目】
問 小学校校庭整備事業費増の理由は。

答 相川小学校のグラウンドに新たに防球ネットやパネルフェンス、排水施設、遊具を設置する。

問 中学校維持管理事業費増の理由は。

答 中学校校庭整備事業費増の理由は。

会議録の閲覧を！

本会議や委員会の詳しい内容は、インターネットや市政情報コーナー(本庁舎1階)などで会議録をご覧ください。なお、会議録ができるまでの間は、インターネット議会中継(録画放映)もご覧になれます。

都市経済

○平成30年度厚木市一般会計歳入歳出決算について【所管科目】

問 ごみ減量化・資源化推進事業について、減量化、資源化の進捗状況は。

答 平成30年度末の減量化率は27・4%で毎年伸びているが、資源化率は33・8%で、ほぼ横ばいの状態が続いている。

市民の皆さまには分別などに取り組んでいただいているが、雑誌やプラスチック製容器包装の燃え

るごみへの混入が多いことが分かっており、今後とも周知・啓発していく。

問 農地の有効利用の促進について、30年度に新たな取り組みはあったか。

答 管理のみで作付けができない農地の所有者に対し、貸し付けの意向を確認し、その内容を地区の地図と一緒にJIAあつぎの支所に掲示する、農地情報みえる化プロジェクトが開始された。

相川地区を皮切りに実施し、5筆の農地全てで契約に結び付いている。

○令和元年度厚木市一般会計補正予算(第4号)

【所管科目】
問 公園緑地維持補修事業費増について、洋式トイレへの改修工事の見込みは。

答 公園トイレの洋式便器の割合は、約64%である。今回、鳶尾中央公園、中村公園、小町緑地、船子長ヶ岡公園、明神池公園にある和式5基を洋

議会運営の在り方など 具体的な検討始まる

— 議会の在り方検討会を設置 —

寺岡まゆみ議長は、10月2日に議会運営委員会に対し、議会運営の在り方など、下記の6項目を諮問しました。諮問を受けた議会運営委員会は、委員9人で構成される議会の在り方検討会(瀧口慎太郎会長)を設置し、具体的な協議を進めていきます。

【諮問事項】

- 市議会議員選挙の実施時期について
- 議員定数削減について
- 議案の分割付託について
- 副議長の任期について
- 常任委員の任期について
- 予算決算常任委員会(分科会)への出席者について

かかる。国や事業者などに訴えていくことが非常に大切と考え、都市マスタープランにどのように記載していくか検討する。

問 本厚木駅北口周辺整備事業の調査結果と課題は。

答 朝夕の通勤、通学のピーク時、北口広場は交番前のバス停に並ぶ乗客であふれている。また、駅正面に立ち並ぶ民間ビルのは多くは、築40年から50年の建築物で、建て替えの時期が迫っている。



委員会の所管事項調査など

各委員会は、所管する事項について情報収集し、専門的知識を深め、優れた施策を市政や市議会運営に反映させるため、先進都市を訪問し調査を行っています。

このほど、実施した所管事項調査および行政視察は次のとおりです。

◆広報広聴特別委員会

10月9・10日、市民が参加する議会について〔市民意見交換会について、若年層との意見交換について〕(大分県大分市)、議会広報の編集について(大分県日出町)



◆議会運営委員会

10月15・16日、議会改革の取り組みについて(岩手県北上市)

友好都市の訪問

市議会では、友好都市締結35周年を迎える中国揚州市に訪問団を派遣し、友好交流を図りました。主な内容は次のとおりです。

10月24日～27日、友好都市締結35周年記念式典への出席、揚州市生態科学技術新都市展示館の視察など。

平成30年度決算の認定

平成30年度一般会計と特別会計の歳入歳出決算および病院事業会計決算は、定例会議初日に予算決算常任委員会に付託され、部門別の分科会で分担し、決算書および関係書類を基に、行政効果や財源の確保、予算執行の状況などについて活発な質疑が行われました。

慎重な審査を行った結果、全会計とも認定すべきものと決しました。

最終日の予算決算常任委員長報告に盛り込まれた要望事項を紹介します。

要望事項

予算決算常任委員会各分科会での審査の結果、最終日に予算決算常任委員長から、次のとおり要望事項が報告され、今年度および来年度以降の行財政運営に反映させ、対応されることが期待されました。

総務企画

- 1災害に強いまちづくりを推進するため、危機管理、災害対策及び消防事業について、施策の充実と補助範囲の拡大などを検討し、リスクの減少に努めるとともに、財源確保に積極的に取り組ま
- 2職員の円滑な執務の遂行に向け、職員の確保及び健康管理に努め、職員一人一人の働くことへのモチベーション、達成感が充実するよう取り組み
- 3投票率が低下している現状から、選挙常時啓発事業を通して、投票率の向上につなげられたい。

市民福祉

- 1輝く厚木の未来に向け、子供たちの健全な育成を初め、高齢者や障がい児・者への相談支援等、さまざまな事業展開が急務であることから、財源確保に努め、きめ細やかな施策をさらに進められたい。
- 2市民サービス向上のため、十分な人員を確保すること。特に医療・福祉分野の専門職については、計画的かつ積極的に実施されたい。
- 3子供たちへの教育は、未来に向けた投資であり、十分な予算を確保するとともに、心豊かな子供の育成に向けた環境整備に努められたい。

環境教育

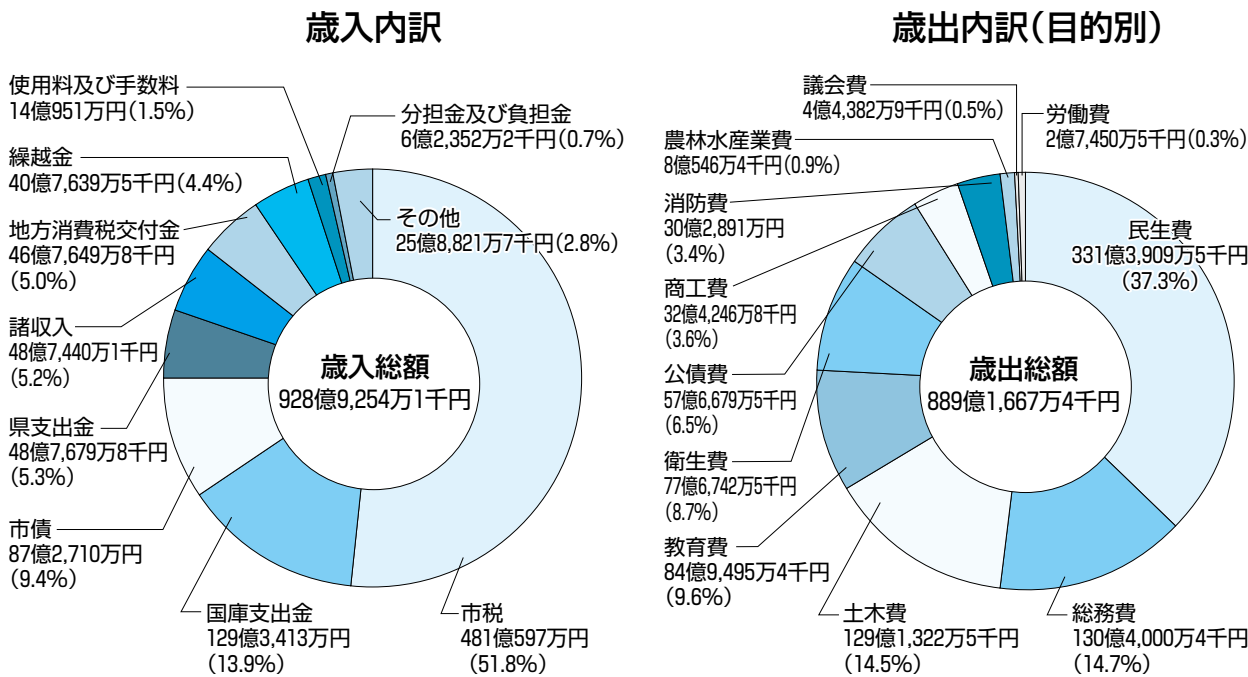
- 1地球温暖化による社会への影響を踏まえ、将来を見据えた継続的な財源の確保に努め、さらなる生活環境の改善及び農
- 2市民間における医療・福祉分野の人材確保に関する支援策について、積極的かつ横断的に取り組まれたい。
- 3環境温暖化による社会への影響を踏まえ、将来を見据えた継続的な財源の確保に努め、さらなる生活環境の改善及び農

都市経済

- 1予算編成に当たっては、超高齢社会を迎え、厳しい財政状況が続くものと予測されるため、市民生活への影響を十分に考慮し、統廃合を含めた事業の効率化を検討した上で、市民満足度が高まるよう取り組まれたい。
- 2活力あるまちづくりの推進のため、市の経済発展を確たるものとする社会インフラ整備等について、戦略的な計画のもと、地域の発展及び経済の活性化に努め、本市の持続可能性を大きく高められたい。

平成30年度決算の内容

一般会計決算



市民1人あたりに使われた金額

395,792円

※一般会計歳出総額88,916,673,616円を平成31年4月1日現在の人口224,655人で割ったもの

【主な使い道(目的別)の内訳】

- ◆民生費・・・147,511円
(社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など)
- ◆総務費・・・58,045円
(総務管理費、企画文化費、徴税費など)
- ◆土木費・・・57,480円
(都市計画費、道路橋りょう費、土木管理費など)
- ◆教育費・・・37,813円
(小・中学校費、社会教育費、教育総務費など)
- ◆衛生費・・・34,575円(清掃費、保健衛生費)
- ◆公債費・・・25,670円(借入金返済)
- ◆商工費・・・14,433円(商工費)
- ◆その他・・・20,265円

○ 病院事業会計決算 (単位：円)

企業会計のため、一事業年度の経営活動に伴い発生する「収益的収支」と、将来の経営活動に備えて行う施設整備などに伴い発生する「資本的収支」に分かれています。

◆収益的収支 ※平成30年度純損失1,037,208,293円

収入総額	10,100,287,121 (10,084,972,654)	支出総額	11,135,644,371 (10,902,638,966)
医業収益	9,439,921,790	医業費用	10,783,654,188
医業外収益	609,370,859	医業外費用	228,826,216
特別利益	50,994,472	特別損失	123,163,967

() 内は、消費税および地方消費税抜き金額

◆資本的収支

収入総額	1,068,503,295	支出総額	1,607,679,143
負担金	451,193,000	建設改良費	670,120,383
企業債	601,400,000	企業債償還金	883,389,707
貸付返還金	1,440,000	他会計借入金償還金	33,147,036
基金繰入金	14,470,295	投資	21,022,017

会計別決算

会 計 名		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	翌年度繰越財源額	翌年度繰越又は繰上充用額
一 般 会 計		96,325,500,198	92,892,540,607	88,916,673,616	3,975,866,991	860,565,377	3,115,301,614
特 別 会 計	公共用地取得事業	1,582,877,762	1,437,772,125	1,429,755,387	8,016,738	8,016,738	0
	後期高齢者医療事業	2,745,387,000	2,650,186,194	2,610,369,637	39,816,557	0	39,816,557
	国民健康保険事業	23,780,020,000	23,576,749,433	23,337,943,813	238,805,620	0	238,805,620
	介護保険事業	14,260,484,000	13,989,025,876	13,385,863,795	603,162,081	0	603,162,081
	公共下水道事業	7,481,103,000	7,010,194,610	6,622,942,938	387,251,672	100,000	387,151,672
	小 計	49,849,871,762	48,663,928,238	47,386,875,570	1,277,052,668	8,116,738	1,268,935,930
合 計		146,175,371,960	141,556,468,845	136,303,549,186	5,252,919,659	868,682,115	4,384,237,544

《参考》平成29年度一般会計決算額 歳入総額89,351,149,285円、歳出総額85,274,753,948円

本会議の審議結果

第 4 回 会 議 （ 9 月 定 例 会 議 ） 提 出 案 件		各会派の賛否									議決結果	
		ネクス	公明党	新 政	みらい	あつぎ	共産党	無会派 A	無会派 B	無会派 C		無会派 D
議 案 第 55 号	教育委員会委員の任命について	○□	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	同意
議案第 56 ～ 68 号	農業委員会委員の任命について	○□	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	同意
議 案 第 69 号	平成30年度厚木市一般会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	認定
議 案 第 70 号	平成30年度厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	認定
議 案 第 71 号	平成30年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	認定
議 案 第 72 号	平成30年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	認定
議 案 第 73 号	平成30年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	認定
議 案 第 74 号	平成30年度厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	認定
議 案 第 75 号	平成30年度厚木市病院事業会計の資本剰余金の処分及び決算について	○	○	○	○-	○●	○	○	○	○	○	可決 認定
議 案 第 76 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 77 号	厚木市手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 78 号	厚木市印鑑条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 79 号	厚木市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 80 号	工事請負契約の変更について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 81 号	市道路線の廃止及び認定について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議案第 82 ～ 85 号	市道路線の認定について	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 86 号	令和元年度厚木市一般会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○-	○	●	○	○	○	○	可決
議 案 第 87 号	令和元年度厚木市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
議 案 第 88 号	令和元年度厚木市一般会計補正予算（第 5 号）	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決
請 願 第 1 号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	●	●	●	●-	○●	○	●	●	○	○	不採択
陳 情 第 3 号	横田ラプコンを撤廃し空域の主権を取り戻し、国内法の適用を求める意見書を国に提出することを求める陳情	●	●	●	●-	○●	○	●	●	●	○	不採択
陳 情 第 4 号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書を国に提出することを求める陳情	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	採択
議員提出議案第 5 号	国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びに行き届いた教育の実現を求める意見書	○	○	○	○-	○	○	○	○	○	○	可決

◎令和元年10月7日議決時の会派構成など
※議長…寺岡まゆみ（議長は採決に加わりません）、副議長…井上武
※会派等表記、正式名称、議員数、所属議員（ は代表者）
ネクス…ネクストあつぎ（8）：難波達哉、奈良直史（議案第55号から第68号まで不在）、三橋文男、田口孝男、高橋豊、瀧口慎太郎、井上武、神子雅人 公明党…公明党（5）：川口仁、寺岡まゆみ、遠藤浩一、山崎由枝、田上祥子 新政…新政あつぎ（5）：石井芳隆、望月真実、高村真和、高橋知己、新井啓司 みらい…あつぎみらい（2）：渡辺貞雄、松田則康（欠席） あつぎ…あつぎの会（2）：名切文梨（議案第75号反対、請願第1号賛成、陳情第3号賛成）、井上敏夫 共産党…日本共産党（2）：栗山香代子、池田博英 無会派A…無会派（1）：高田浩 無会派B…無会派（1）：松本樹影 無会派C…無会派（1）：後藤由紀子 無会派D…無会派（1）：高田昌慶

第14回 議会報告会

市民と議会の
意見交換会



日時・会場

11月16日(土) 16時～17時30分
あつぎ市民交流プラザ ルーム502・503(アミューあつぎ)

内容 意見交換

テーマ「家庭ごみの戸別収集と有料化について」
「市庁舎を含む複合施設の建設について」

市議会議員と意見交換をしてみませんか。
申し込みは不要です。お気軽にご参加ください。

第5回会議(12月定例会議)の開催予定日

- 本会議
11月28日(木) …議案等質疑
12月4日(水)・5日(木)・6日(金) …一般質問
12月20日(金) …委員長報告・討論・採決
- 常任委員会・分科会
予算決算…11月28日(木)・12月19日(木)
総務企画…12月10日(火)
市民福祉…12月11日(水)
環境教育…12月12日(木)
都市経済…12月13日(金)
- ◆広報広聴特別委員会
12月20日(金)
(本会議など終了後)



会議は、原則として午前9時に開きます。
傍聴は、本庁舎5階ロビーで受け付けます。